

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,691	固定負債	27,251
有形固定資産	59,311	地方債等	16,455
事業用資産	16,290	長期未払金	-
土地	9,536	退職手当引当金	2,108
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,558	その他	8,688
建物減価償却累計額	△ 13,935	流動負債	1,963
工作物	181	1年内償還予定地方債等	1,207
工作物減価償却累計額	△ 59	未払金	424
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	197
航空機	-	預り金	28
航空機減価償却累計額	-	その他	107
その他	-	負債合計	29,214
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9	固定資産等形成分	67,029
インフラ資産	42,730	余剰分(不足分)	△ 26,694
土地	20,742	他団体出資等分	-
建物	226		
建物減価償却累計額	△ 107		
工作物	25,678		
工作物減価償却累計額	△ 4,426		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	617		
物品	1,067		
物品減価償却累計額	△ 775		
無形固定資産	973		
ソフトウェア	0		
その他	972		
投資その他の資産	5,407		
投資及び出資金	53		
有価証券	11		
出資金	39		
その他	3		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	241		
長期貸付金	-		
基金	5,140		
減債基金	0		
その他	5,139		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26		
流動資産	3,859		
現金預金	1,625		
未収金	145		
短期貸付金	-		
基金	1,419		
財政調整基金	1,419		
減債基金	-		
棚卸資産	686		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 16		
繰延資産	-		
資産合計	69,549	純資産合計	40,335
		負債及び純資産合計	69,549

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	23,228
業務費用	7,331
人件費	2,779
職員給与費	2,394
賞与等引当金繰入額	24
退職手当引当金繰入額	13
その他	348
物件費等	4,032
物件費	2,478
維持補修費	330
減価償却費	1,221
その他	3
その他の業務費用	521
支払利息	139
徴収不能引当金繰入額	14
その他	368
移転費用	15,897
補助金等	14,016
社会保障給付	1,868
他会計への繰出金	-
その他	13
経常収益	1,172
使用料及び手数料	450
その他	722
純経常行政コスト	22,056
臨時損失	10
災害復旧事業費	10
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	101
資産売却益	101
その他	-
純行政コスト	21,965

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,725	66,956	△ 27,231	0
純行政コスト (△)	△ 21,965		△ 21,965	0
財源	22,299		22,299	0
税収等	13,103		13,103	0
国県等補助金	9,196		9,196	0
本年度差額	334		334	0
固定資産等の変動 (内部変動)		73	△ 73	
有形固定資産等の増加		1,440	△ 1,440	
有形固定資産等の減少		△ 1,221	1,221	
貸付金・基金等の増加		1,248	△ 1,248	
貸付金・基金等の減少		△ 1,394	1,394	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1	0	1	
その他	276	0	276	
本年度純資産変動額	610	73	537	0
本年度末純資産残高	40,335	67,029	△ 26,694	0

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,690
業務費用支出	5,793
人件費支出	2,743
物件費等支出	2,777
支払利息支出	139
その他の支出	134
移転費用支出	15,897
補助金等支出	14,016
社会保障給付支出	1,868
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13
業務収入	22,419
税収等収入	13,040
国県等補助金収入	8,469
使用料及び手数料収入	453
その他の収入	458
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	-
臨時収入	446
業務活動収支	1,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,570
公共施設等整備費支出	1,513
基金積立金支出	978
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27
その他の支出	52
投資活動収入	1,570
国県等補助金収入	261
基金取崩収入	1,132
貸付金元金回収収入	27
資産売却収入	101
その他の収入	49
投資活動収支	△ 999
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,279
地方債等償還支出	1,220
その他の支出	59
財務活動収入	1,032
地方債等発行収入	847
その他の収入	185
財務活動収支	△ 247
本年度資金収支額	△ 81
前年度末資金残高	1,677
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	1,597
前年度末歳計外現金残高	6
本年度歳計外現金増減額	21
本年度末歳計外現金残高	28
本年度末現金預金残高	1,625

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は減価償却資産の耐用年数に関する省令の耐用年数表に基づきます。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大磯町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結財務書類の連結対象範囲は次のとおりです。

100／下水道事業会計、区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結

002／国民健康保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

003／後期高齢者医療特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

004／介護保険事業特別会計、区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

101／神奈川県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結

102／大磯町土地開発公社、区分：地方三公社、連結の方法：全部連結

103／神奈川県町村情報システム共同事業組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。